

JTOWER

株式公開買付けに関する説明資料

2024年8月14日

株式会社 J T O W E R

**Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World**

2024年8月14日

- ✓ 米国のデジタルインフラ投資会社**DigitalBridgeグループ**が管理・運営するディービー ピラミッド ホールディングス エルエルシーが、当社株式に対する**公開買付け(TOB)**の開始を公表
- ✓ 当社においても、同日開催の取締役会において、本公開買付けに**賛同する旨の意見を表明**するとともに、当社株主の皆様に対し、**本公開買付けに応募することを推奨する旨**を決議

本公開買付けの概要

項目	概要
公開買付者	ディービー ピラミッド ホールディングス エルエルシー (DigitalBridge Group, Inc.が管理・運営)
スキーム	当社の非公開化（上場廃止）を前提とした公開買付け
買付け等の価格	普通株式1株につき 3,600円 ※当社株式の終値に対するプレミアムは、前営業日(8/13)に対して、161.82%、 直近1ヶ月単純平均に対して、135.29%、直近3ヶ月単純平均に対して、113.27%、 直近6ヶ月単純平均に対して、30.15%
買付け予定数	上限：なし、下限：12,477,600株（所有割合：48.49%*） * 株式会社カルティブ（代表取締役 田中敦史の資産管理会社）を含めて、所有割合：66.67%
スケジュール	公表日 2024年8月14日(水) 公開買付期間 2024年8月15日(木)～10月10日(木)（39営業日） 決済の開始日 2024年10月18日(金)
その他	公開買付者は、本件の実施に際して必要な外為法上の審査及び承認手続を実施中

インフラシェアリング事業の設備投資や体制強化、
シェアリング領域の高度化に向けて、
本事業への高い知見・ノウハウを有した外部スポンサーから
成長資金の全面的なバックアップ（エクイティ資本の拠出の用意）を獲得

将来的な
追加の資金需要に
より機動的かつ安定的に対応

長期的な観点での
先行投資の実施が可能

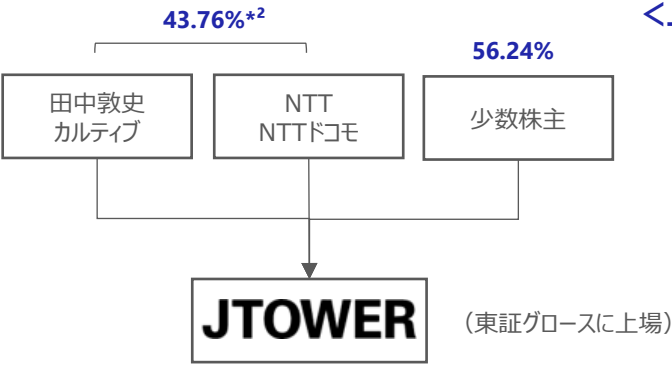
インフラシェアリング市場における成長機会を適切に捉え、
事業成長スピードをより高めることができる

本件成立後の体制およびリレーション

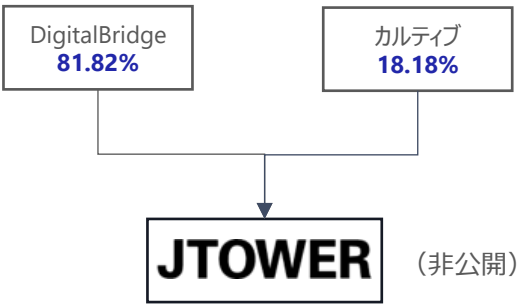
体制

- 公開買付けが成立した場合、株式会社カルティブ（代表取締役 田中敦史の資産管理会社）を除く当社の株主は、公開買付けとその後の本スクイーズアウト手続*1により、当社の株主としての立場を失い、当社株式は**上場廃止**となる予定です。
- DigitalBridgeによれば、本公開買付け成立後も現在の当社の経営体制は原則として維持される予定とのことであり、当社代表取締役社長である田中敦史を含めた**現経営陣が引き続き当社経営を主導する予定**とのこと。

<現在>



<上場廃止後>



*1本公開買付けにより公開買付者が当社株式の全て及び本新株予約権の全てを取得できなかった場合、本公開買付けの成立後に行われる当社の株主を公開買付者及びカルティブのみとするための一連の手続
 *2 青字は所有割合（定義は「ディービー ピラミッド ホールディングス エルエルシーによる当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご覧ください）

リレーション

- 既存の資本業務提携先であるNTT、NTTドコモ及びKDDIとは、本公開買付け成立後も**業務提携関係を維持**すると共に、当社事業の顧客である**全ての携帯キャリア**と今後も更なる関係強化を図ってまいります。

Q&A

詳細は「ディービー ピラミッド ホールディングス エルエルシーによる当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」（以下「当社プレスリリース」といいます。）をご覧ください。

本書面内の定義語は当社プレスリリースに準じます。

本書面と当社プレスリリースとの間に齟齬が存した場合には、当社プレスリリースが優先するものとします。

Q	A
本公開買付けにつき、一切事前の説明がなかったのはなぜか？	本取引の検討は、高い守秘性が求められるものであったことから、決定後に開示・説明させて頂く事となりました。
なぜ複数のパートナーの中から、DigitalBridgeとの間で本公開買付けを行うこととしたのか？	本件パートナー候補からの提案プロセスを経た結果、DigitalBridgeからの提案が、提案内容の実現の蓋然性、資金調達の前提条件、本取引後の経営戦略及びその支援体制等の観点から優れており、中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、決定しました。
本公開買付けが成立しない可能性はあるのか？	下記のいずれかの場合には、本公開買付けが成立しない可能性があります。 <ul style="list-style-type: none">・ 買付予定数の下限:12,477,600株（所有割合：48.49%）に満たない場合・ 公開買付期間中に外為法上の審査が終了しない場合・ その他金融商品取引法に定める公開買付けの撤回事由が生じた場合
本取引後、顧客である携帯キャリアとの関係性はどうか？	既存の事業関係を含めて、本公開買付けによる変化はないものと想定し、また、今後においては、一層の関係性の強化をはかっていきたいと考えております。
外資系の傘下となることで、JTOWERの競争優位性への影響は？	当社の現経営陣の当社事業に対する知見・経験等に加えて、DigitalBridgeの有する知見及びリソースを最大限活用して、より良いサービスの提供を実施し、競争優位性についても更に高めていきたいと考えております。

Q	A
<p>2024年2月の公募増資価格に比して、本公開買付価格の3,600円は大きく下回っているが、適切な価格水準なのか？</p>	<p>足元の株価は、当社が本海外募集の実行後に開示した、2025年3月期の連結業績予想等を踏まえたものであり、本公開買付価格は、公表日の前営業日の終値並びに直近1ヶ月間及び直近3ヶ月間の終値単純平均値に対して、本取引に類似する過去事例におけるプレミアム水準を上回るプレミアムを付したものであることから、適切であると考えております。</p>
<p>上場廃止の一番の理由は株価の低迷か？</p>	<p>株式市場においては、株価の状況により資金調達に制約が生じる可能性があり、また短期的な収益性が重視される傾向が強く、将来の成長を見据えた先行投資が実施しづらい状況にあると考えております。</p> <p>DigitalBridgeからは本取引後の当社グループの成長に必要な資金を全面的にバックアップするエクイティ資本拠出の用意がある旨の法的拘束力のある提案を受けており、このタイミングで当社を非公開化することで、外部スポンサーによる機動的な資金調達を安定的に行い、将来の追加の資金需要により機動的に対応することが必要と考えたためです。</p>
<p>公開買付価格の検証は、中長期財務目標を基礎として行われたのか？</p>	<p>当社が開示している中長期財務目標に沿った事業計画に基づき、当社の第三者算定機関である野村證券及び本特別委員会の第三者算定機関であるCPAパートナーズにおいて検証を行っております。</p>
<p>本公開買付けに伴い、2024/5/9に公表した中長期的展望に記載の中長期財務目標には変更があるのか？</p>	<p>中長期財務目標は変更しておりません。</p>

Q	A
<p>公正性を担保するための措置として何を実施しているのか？ JTOWERの少数株主に不利益はないか？</p>	<p>公正性担保措置として、当社は①入札手続の実施 ②当社における独立した特別委員会の設置及び特別委員会からの答申書の取得 ③独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得 ④特別委員会における独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得 ⑤当社における独立した法律事務所からの助言 ⑥独立した検討体制の構築 ⑦利害関係を有しない取締役全員の承認及び利害関係を有しない監査役全員の異議がない旨の意見 ⑧他の買付者からの買付機会を確保するための措置等の公正性担保措置を実施しており、当社の少数株主の皆様のご利益には十分な配慮がなされていると考えております。</p>
<p>外資系の傘下となることで安全保障上は問題がないのか？</p>	<p>弊社としては、公開買付者が必要な外為法上の審査及び承認手続、審査を経た上での本件実施になると理解しており、問題ないものと認識しております。</p>
<p>外為法審査の承認については、目処が立っているのか？</p>	<p>公開買付者において、当局からの事前照会を行った上で、事前届出を実施しており、受理されているとのこと。</p>
<p>DigitalBridgeとの間でExitの時期・手法等についての会話はしているのか？ JTOWERとしてのExit手法の想定はあるのか？</p>	<p>現時点でお答えできることはございません。</p>
<p>既存のSPCにおけるプロジェクトファイナンスへの影響はないのか？</p>	<p>現時点で具体的に想定しているものではありません。</p>
<p>JTOWERが再上場する予定はあるのか？</p>	<p>現時点でお答えできることはございません。</p>

Appendix



- 米国を拠点に、全世界で約845億米ドルの運用資産総額を持つ世界有数のデジタルインフラ投資会社
- 通信タワー、データセンター、ファイバー、スモールセル（小型基地局）、エッジインフラ等、デジタルインフラビジネスにおいて25年以上の歴史
- DigitalBridgeとその通信タワー投資先企業は、大規模なBTS*1プログラムの提供を含め、数多くのMNOの付加価値パートナーとなっており、通信タワー領域においても、運営、資金調達、開発、買収（M&A）の経験が豊富
- デジタルインフラ企業の非公開化においても豊富な知見
- 既存の経営陣や従業員と提携し、対象会社の主要顧客からも積極的な支援を獲得
- 非公開化後、戦略的な付加価値向上施策と強固な資本支援を通じて事業の成長を加速させることに成功

*1 BTS：ビルド・トゥ・スツ。BTSプログラムとは、特定の通信事業者やクライアントのニーズや要件に合わせてカスタマイズされたインフラ施設を設計・建設することを指します。

DigitalBridge : 世界有数のデジタルインフラ投資会社

JTOWER

約845億米ドル

運用資産残高¹⁾

約45

投資先企業

100名超

デジタルインフラ
プロフェッショナル²⁾

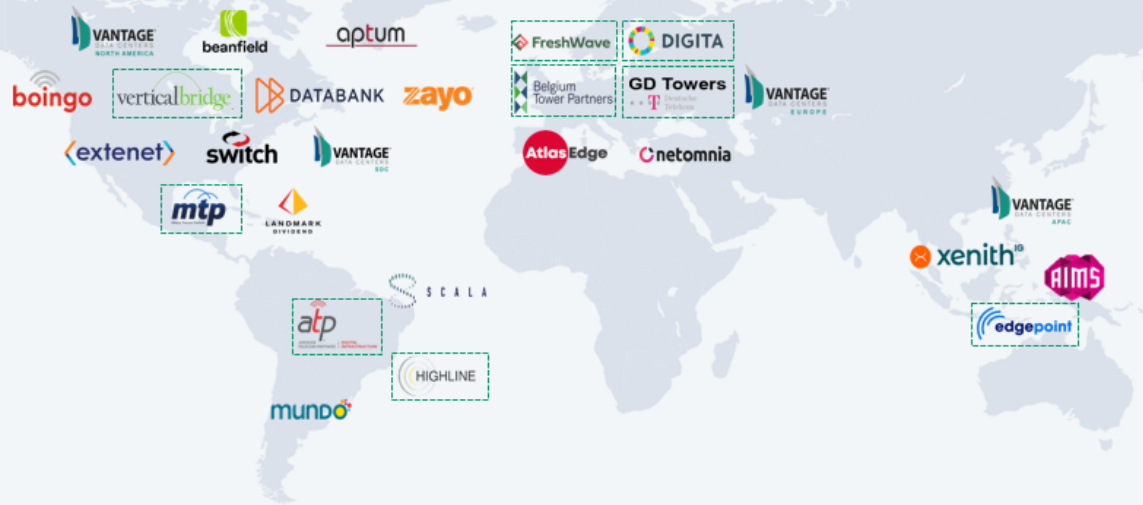
25年超

デジタルインフラにおける
平均経験年数³⁾

8.9万本超

8つのグローバルタワー
会社における運用タワー数

通信タワー会社



デジタルエコシステム全域に投資



独自の投資戦略により、次世代のモバイル及びインターネットコネクティビティを支える、成長性と堅牢性を兼ね備えた企業への投資機会を投資家に提供

デジタルインフラ分野のスペシャリスト

25年超のデジタルインフラ経験

高成長

デジタルインフラ市場の成長性を反映した売上・利益成長

プラットフォーム構築

拡張性の高いプラットフォーム構築における豊富な経験

- (1) 2024年6月30日時点のAUMで、DigitalBridge Group Inc. (以下「当社」) が貸借対照表から直接 (Vantage Data Center SDCおよびDataBankの場合) または当社の子会社が管理する投資ビークルを通じて間接的に投資している、あるいは当社の子会社が投資助言サービスを提供している投資先企業 (総称して「DBRG 保有・助言企業」) を含む。
- (2) 2024年6月30日時点のデジタルインフラプロフェッショナル数
- (3) DigitalBridgeのプライベートエクイティ投資を行う投資チームのシニアメンバーが、25年以上にわたるデジタルインフラ資産の保有、オペレーションおよびマネジメントの経験を有する

- 本TOBに応募するためには、公開買付代理人である、**みずほ証券の証券口座の開設**が必要です。
- みずほ証券以外の証券会社の口座で当社株式を所有されている株主様は、本TOBの応募前に当社株式をみずほ証券の証券口座に移管する必要があります。
- 応募方法は、公開買付代理人であるみずほ証券にお問い合わせください。詳細は、最寄の本支店、もしくはコールセンターにお問い合わせ願います。

みずほ証券コールセンター

みずほ証券で口座をお持ちの株主様 : 0120-324-390

みずほ証券で口座をお持ちでない株主様 : 0120-555-324

- 2024年3月末時点の当社株主の皆様には、応募方法のご案内が8月28日以降に送付される予定ですので、当該ご案内もご参照ください。

日本から、
世界最先端の
インフラシェアリングを。

JTOWER

